

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 藍澤 卓弥
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大道 浩二 (TEL) 03(6852)7744
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,980	48.8	18,191	49.0	1,159	—	1,941	—	2,975	—
2023年3月期	12,751	△20.6	12,208	△21.8	△2,782	—	△1,911	—	△2,375	—

(注) 包括利益 2024年3月期 6,369百万円(—%) 2023年3月期 △2,677百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	79.39	—	5.6	1.7	6.1
2023年3月期	△62.03	—	△4.5	△1.9	△21.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	124,119	58,657	44.8	1,498.42
2023年3月期	98,835	54,030	51.6	1,350.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 55,654百万円 2023年3月期 50,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,447	1,478	△1,519	22,709
2023年3月期	△9,487	474	3,824	13,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,015	—	1.9
2024年3月期	—	13.00	—	26.00	39.00	1,489	49.1	2.7
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Japan Securities Co., Ltd.、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	47,525,649株	2023年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2024年3月期	10,383,274株	2023年3月期	9,751,971株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	37,484,920株	2023年3月期	38,291,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	815	△3.4	815	△3.4	4	—	147	61.7	53	—
2023年3月期	844	△89.5	844	△89.4	△50	—	91	△91.9	1	△99.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2024年3月期	1.43		—							
2023年3月期	0.04		—							

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	48,950	46,041	94.1	1,239.59
2023年3月期	49,044	46,938	95.7	1,242.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 46,041百万円 2023年3月期 46,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 補足情報(2024年3月期連結決算資料)	19
(1) 受入手数料	19
(2) トレーディング損益	19
(3) 連結損益計算書の四半期推移	20
6. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)において、日米など先進国を中心に株式市場が活況に推移しました。米国ではインフレ懸念から政策金利の引上げ局面が2023年7月まで続き、10月下旬まで株式市場は低調に推移しました。11月以降は生成AIブームを受けた大型ハイテク株の好決算や2024年夏場以降と予想される金利引下げへの期待などを背景に強い上昇基調を描きました。

国内株式市場は、為替市場で主要先進国がインフレ抑制のために金融引き締め政策を採用するなかで、日本は主要先進国で唯一、金融緩和を継続する国となったことから、主要通貨に対して円安が進行しました。円安による企業業績の改善期待と東京証券取引所による資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応要請などによって企業統治改革が本格化するとの見方が強まり、グローバル市場で日本株が選好される動きとなりました。2024年1月からは年間投資上限額などが拡大された新NISAがスタートし、日経平均株価は3月22日には史上最高値となる40,888円43銭(終値ベース)をつけ、3月末の終値は40,369円44銭となりました。

アジア株式市場は、中国の不動産需要低迷を背景に大手デベロッパーの資金繰りが悪化し、国内消費への影響も懸念されたことから、上海総合指数と香港ハンセン指数は両方とも軟調に推移しました。ASEAN諸国は米国の金利高止まりを背景に通貨安が進行したものの、インフレ率が低下したことで国内消費の回復や銀行の収益改善に対する期待が高まり、内需依存国であるインドネシアとフィリピンの株価指数が堅調に推移しました。ベトナムでは2023年後半から鉱工業生産や輸出など主要経済指標の改善が見られ、株式市場に資金が流入した結果、VN指数は大幅に反発しました。

このような状況の中、当社グループは「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、2022年度からスタートした中期経営計画「Define Next 100〜もっとお客様のために〜」に基づき、徹底的なお客様目線での業務運営をはじめ、ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへのシフトやプラットフォームビジネスの拡大、グループ連携の強化(総合金融サービスグループ化)、サステナブルな未来の実現を目指すという5つの基本方針を掲げ、各種取組みを進めております。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業、ベトナム証券事業を展開しております。各事業における取組みは以下のとおりです。

[証券事業]

証券事業を営むアイザワ証券株式会社では、ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへのシフトに向け、投資信託や投資一任運用サービス(ラップ)などのストック商品を拡充しています。2023年8月にはゴールベースアプローチ型ラップサービス(愛称:スマイルゴール)の販売を開始し、お客様一人ひとりの人生に寄り添ったサービスの提供に尽力しています。政府が掲げる資産所得倍増プランにも呼应し、2024年からスタートした新NISAを積極的に活用できる体制を整備し、地域に根差した店舗ネットワークにおける対面でのコミュニケーションを通じて、投資経験者から資産形成層、投資初心者まで幅広い層のお客様に満足いただけるよう努めております。

プラットフォームビジネスにおいては、地域金融機関との連携強化や契約する金融商品仲介業者数の拡大に努め、契約金融商品仲介業者数119社、預り資産2,458億円、口座数52,232口座(2024年3月末時点)まで増加しています。株式会社佐賀共栄銀行や来店型保険ショップを運営する株式会社アイリックコーポレーションと金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結したことにより、アイザワ証券は各社のお客様へ金融商品のご案内が可能となりました。こうした地域金融機関や金融商品仲介業者との協働は、資産形成層のお客様へアプローチする重要なチャンネルであるため、今後も強化してまいります。

その他の取組みとしまして、地域金融機関や教育機関、地方自治体と連携し、地方創生、地域活性化、金融リテラシー教育を推進しています。教育機関としては2023年4月に青森山田高等学校、2023年7月に御殿場西高等学校、地方自治体としては2023年9月に静岡県小山町、2024年1月に静岡県長泉町と包括連携協定を締結しました。

また、アイザワ証券では持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、自発的に行動し変化に対応できる人材の育成や従業員エンゲージメントの向上を重点課題としており、人的資本への投資を拡大しております。これらの取組みの一環として、2024年4月に初任給を含む給与水準の引き上げを実施しました。

ベトナム証券事業におきましては、現地証券会社であるJapan Securities Co., Ltd.がベトナム株式のリアルタイム取引の提供や投資情報の充実により、ベトナム株式の取引拡大を推進しています。

〔投資事業〕

投資事業を営むアイザワ・インベストメンツ株式会社は、国内外の上場投資有価証券やベンチャー企業、外部ファンド、収益不動産を中心に投資を行い、それぞれのアセットクラスにおいて投資資産残高及び投資収益の拡大を図っております。

国内外の成長企業や、配当金を含め安定的な期待収益が見込める上場企業等、中長期投資を基本に上場投資有価証券への投資を行っており、当期は株式市場が堅調に推移したことを受けて含み益が増加しました。また、保有投資有価証券の一部を売却し、特別利益を計上しました。

他方、有望なベンチャー企業へ投資し、将来的な上場へ向けてサポートを行っているほか、国内外のベンチャーファンドやバイアウトファンド、プライベートデットファンド、メザニンファンド、ヘッジファンド、不動産開発型ファンド等への投資を行っています。国内不動産に対する直接投資も行き、主に首都圏においてレジデンスを中心に物件を保有し、賃料収入による収益を獲得しています。

〔運用事業〕

運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社は、「日本で最も投資家に求められるオルタナティブ資産運用会社」になることを目標に掲げ、日本では担い手の少ない「プライベートエクイティセカンダリー投資ファンド」の運用を行っております。2022年4月に自社としては3本目となるセカンダリー投資ファンド「Ariake Secondary Fund III LP」を設定し、2024年3月にファイナル・クロージングを迎えました。

〔金融商品仲介事業〕

金融商品仲介事業・保険代理事業を営むライフデザインパートナーズ株式会社は、アイザワ証券株式会社とともに、MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社と金融ワンストップサービスの提供による顧客提供価値向上に向けた協業を2023年6月より開始しました。アイザワ証券の証券総合口座保有者向けに生命保険・損害保険の案内を行い、証券のみならず保険も活用した資産形成を提案することで、より一層の顧客提供価値向上を目指しています。

なお、当社は2024年2月1日から2024年6月30日の期間で取得総数30万株（上限）、取得総額500百万円（上限）の自己株式取得を実施しております。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループを目指してまいります。

以上の結果、営業収益は189億80百万円（前年度比48.8%増）、営業利益は11億59百万円、経常利益は19億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は29億75百万円となりました。当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、132億24百万円（同47.4%増）となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は株式委託取引の増加により、67億35百万円（同46.2%増）となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の減少により10百万円（同74.8%減）となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加により26億36百万円（同39.1%増）となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、ファンドラップの投資顧問報酬の増加等により、38億42百万円（同58.3%増）となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、42億87百万円(同85.0%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

外国株国内店頭取引売買代金の増加により、36億78百万円(同123.4%増)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いの増加により、2億3百万円(同68.4%増)となりました。

(ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、4億6百万円(同26.2%減)となりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により6億77百万円(同46.4%増)、金融費用は信用取引費用の増加等により84百万円(同5.6%増)となりました。これにより、金融収支は5億93百万円(同54.9%増)となりました。

④その他の営業収益・その他の営業費用

その他の営業収益は営業投資有価証券売上高の減少等により7億90百万円(同20.9%減)となりました。

その他の営業費用は営業投資有価証券売上原価の増加等により7億4百万円(同52.0%増)となりました。

⑤販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び人件費の増加等により、170億31百万円(同13.6%増)となりました。

⑥営業外損益

営業外収益は受取配当金4億45百万円、収益分配金1億78百万円等により8億55百万円となりました。営業外費用は支払利息41百万円、為替差損16百万円等により73百万円となりました。これにより営業外損益は7億82百万円の利益となりました。

⑦特別損益

特別利益は投資有価証券売却益25億32百万円等により25億65百万円となりました。特別損失は投資有価証券償還損62百万円、減損損失76百万円等により1億81百万円となりました。これにより特別損益は23億83百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,241億19百万円と、前連結会計年度末に比べ252億83百万円の増加となりました。

主な要因は、現金・預金98億49百万円の増加、預託金67億24百万円の増加、信用取引資産15億17百万円の増加、投資有価証券26億26百万円の増加によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は654億62百万円と、前連結会計年度末に比べ206億57百万円の増加となりました。

主な要因は、信用取引負債57億96百万円の増加、預り金120億47百万円の増加によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は586億57百万円と前連結会計年度末に比べ46億26百万円の増加となりました。

主な要因は、利益剰余金20億36百万円の増加、その他有価証券評価差額金27億57百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ89億75百万円増加し、227億9百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は84億47百万円となりました。これは主に顧客分別金信託の増加、預り金の増加、信用取引負債の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は14億78百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得、投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は15億19百万円となりました。これは主に長期借入金の借入れ、自己株式の取得、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券事業、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業、ベトナム証券事業を営む各企業を傘下に置く持株会社です。経営理念「より多くの人に証券投資を通じ より豊かな生活を提供する」の下、グループ各社が、お客様、地域の皆様、従業員、株主等、全てのステークホルダーに提供する価値の最大化を目指しております。

また、世界経済や経営環境が目まぐるしく変化を続ける中、当社グループは、「豊かな生活=将来への希望」を具体的な形とし、お客様に希望を届ける『Hope Courier (ホープクーリエ：希望の宅配人)』となることを我々のビジョンとし、資産形成を通じて、中間層（資産形成層）の方々を生活の不安から解放し、希望にあふれるこの国の未来を彼らが創造するための後押しをすることをミッションとしております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、総合金融サービスグループとして成長性のある企業の資金調達や独自の金融商品・サービスの開発等を通じ、個人のお客様の資産形成を支えることで、「貯蓄から投資へのシフト」の一助となり、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。2022年度からは、2022年4月から2025年3月末を計画期間とした中期経営計画「Define Next100 〜もっとお客様のために〜」を策定し、当面の課題として以下の施策に取り組んでおります。

①徹底的なお客様目線

当社グループは、お客様の最善の利益を追求し、お客様への重要な情報のわかりやすい提供、お客様の各種手続きのデジタル化や簡素化の推進、地域特性に合ったお客様が来店しやすい店舗作り、お客様に合ったサービスの展開や商品開発等を進めております。

従来の常識・慣習・やり方にとらわれることなく、経営資源配分や業務プロセス等を全て見直して、徹底的なお客様目線に切り替えてまいります。そして、全従業員が「お客様のために」という意識を持ち続ける企業風土にまで昇華させることを目指しています。

②ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへ

当社グループは、ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへのシフトを掲げ、証券事業において、投資信託や投資一任運用サービス（ラップ）等のストック商品の販売を強化してまいりました。

今後、積立投資資産の拡大、他社との差別化を図る新サービス・商品の提供、社員のスキルアップや専門家との連携による相続・資産承継支援やお客様とのコミュニケーション等を強化し、資産形成ビジネスの早期確立を目指しております。

③プラットフォームビジネスの拡大

昨今、注目されてきているIFA（金融商品仲介業者）に対して、当社は2004年から協働し、プラットフォームビジネスを進めてまいりました。開始当初は株式の取引が主流であったものの、当社独自の取組みである地域金融機関との連携により存在感を増しながら、当社グループ内の金融商品仲介業者（ライフデザインパートナーズ株式会社）において金融商品仲介業に取り組み、さらに保険代理店や一般事業会社等の非証券系金融商品仲介業者とも契約を進め、当社のプラットフォームビジネスの裾野を広げております。

契約IFAに対する管理体制の強化などコンプライアンス体制の整備を進めつつ、サポートや研修体制を構築し、当社と契約するIFAの増加に尽力しています。

これらの取組みによって、当社の認知度向上と信頼の“アイザワ”ブランドを醸成するとともに、当社独自のプラットフォームビジネスの拡大・充実を図ってまいります。

④グループ連携の強化（総合金融サービスグループ化）

2021年10月より当社グループは、各子会社が営む事業を当社が束ねる持株会社体制に移行しました。当社グループの祖業である証券事業を中心として情報を共有し、営業連携等を図ることでお客様に対してより質の高いサービスを提供することを目指しております。また、グループ間における人事交流によって多様な人材の育成を目指すとともに、従業員のキャリア選択の多様化も図っています。

今後、当社グループはIFAビジネスの強化、新規事業の検討、投資対象の多様化によってリスクも多様化してまいります。これらのリスクに対応するためにグループ一体となってリスク管理を強化してまいります。

⑤サステナブルな未来の実現を目指す

当社グループは、サステナビリティへの対応を重要な経営課題としてとらえております。サステナビリティ基本方針を定め、気候変動への対応や環境問題をはじめ、地方創生・地域活性化・金融リテラシー教育等地域社会への貢献を重点施策として、成長性のある企業の資金調達や個人の資産形成を支え社会に貢献することで、サステナブルな未来の実現を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,142	23,991
預託金	20,908	27,632
顧客分別金信託	20,908	27,632
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	10,521	11,291
トレーディング商品	207	232
商品有価証券等	207	232
約定見返勘定	615	1,326
信用取引資産	15,692	17,209
信用取引貸付金	15,314	16,870
信用取引借証券担保金	378	339
立替金	56	99
顧客への立替金	54	69
その他の立替金	2	30
その他の流動資産	1,389	2,245
流動資産合計	63,533	84,030
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	645	664
器具備品（純額）	286	302
土地	759	717
賃貸不動産（純額）	8,245	9,165
その他	—	0
有形固定資産合計	9,936	10,850
無形固定資産		
のれん	69	—
ソフトウェア	6	22
その他	25	10
無形固定資産合計	100	33
投資その他の資産		
投資有価証券	23,439	26,066
退職給付に係る資産	1,075	1,294
その他	742	1,852
貸倒引当金	△3	△11
投資その他の資産合計	25,253	29,201
固定資産合計	35,291	40,085
繰延資産		
創立費	0	—
開業費	9	3
繰延資産合計	10	3
資産合計	98,835	124,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	90	—
商品有価証券等	90	—
信用取引負債	1,516	7,312
信用取引借入金	726	6,505
信用取引貸証券受入金	790	807
有価証券担保借入金	2,927	1,401
有価証券貸借取引受入金	2,927	1,401
預り金	16,760	28,808
顧客からの預り金	14,359	21,757
その他の預り金	2,400	7,050
受入保証金	5,099	5,639
短期借入金	6,445	6,045
未払法人税等	145	1,402
賞与引当金	311	767
役員賞与引当金	—	64
その他の流動負債	1,069	1,510
流動負債合計	34,365	52,952
固定負債		
長期借入金	5,588	6,347
繰延税金負債	4,318	5,572
株式給付引当金	279	313
その他の固定負債	105	115
固定負債合計	10,293	12,349
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	160
特別法上の準備金合計	146	160
負債合計	44,804	65,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,186	8,207
利益剰余金	33,447	35,484
自己株式	△5,471	△6,179
株主資本合計	44,162	45,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,579	9,337
為替換算調整勘定	329	746
退職給付に係る調整累計額	△74	58
その他の包括利益累計額合計	6,834	10,141
非支配株主持分	3,033	3,002
純資産合計	54,030	58,657
負債・純資産合計	98,835	124,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,971	13,224
トレーディング損益	2,318	4,287
金融収益	463	677
その他の営業収益	999	790
営業収益計	12,751	18,980
金融費用	80	84
その他の営業費用	463	704
純営業収益	12,208	18,191
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,599	3,350
人件費	7,550	8,911
不動産関係費	1,478	1,378
事務費	2,130	2,414
減価償却費	361	216
租税公課	349	311
その他	520	448
販売費・一般管理費計	14,991	17,031
営業利益又は営業損失(△)	△2,782	1,159
営業外収益		
受取利息	28	158
受取配当金	449	445
収益分配金	416	178
投資事業組合運用益	0	—
その他	65	72
営業外収益合計	960	855
営業外費用		
支払利息	23	41
為替差損	38	16
繰延資産償却	7	7
和解金	10	1
その他	9	5
営業外費用合計	89	73
経常利益又は経常損失(△)	△1,911	1,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	33
投資有価証券売却益	863	2,532
投資有価証券償還益	12	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
資産除去債務戻入益	34	—
収用補償金	88	—
特別利益合計	999	2,565
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	13	15
投資有価証券売却損	15	13
投資有価証券償還損	—	62
投資有価証券評価損	279	—
減損損失	683	76
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	14
特別損失合計	996	181
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,907	4,325
法人税、住民税及び事業税	388	1,553
法人税等調整額	107	△110
法人税等合計	495	1,443
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,403	2,882
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28	△93
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,375	2,975

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,403	2,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△811	2,757
為替換算調整勘定	592	597
退職給付に係る調整額	△54	132
その他の包括利益合計	△273	3,487
包括利益	△2,677	6,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,997	6,282
非支配株主に係る包括利益	320	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,000	8,122	36,922	△4,790	48,254	7,391	85	△19	7,457	2,317	58,029
当期変動額											
剰余金の配当			△1,099		△1,099						△1,099
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,375		△2,375						△2,375
自己株式の取得				△684	△684						△684
譲渡制限付株式報酬		6		37	44						44
株式交付信託による 自己株式の取得				△325	△325						△325
自己株式の処分		57		268	325						325
株式交付信託による 自己株式の処分				22	22						22
連結範囲の変動に伴 う剰余金の増減					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△811	244	△54	△622	716	93
当期変動額合計	—	63	△3,474	△681	△4,092	△811	244	△54	△622	716	△3,998
当期末残高	8,000	8,186	33,447	△5,471	44,162	6,579	329	△74	6,834	3,033	54,030

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,000	8,186	33,447	△5,471	44,162	6,579	329	△74	6,834	3,033	54,030
当期変動額											
剰余金の配当			△1,003		△1,003						△1,003
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			2,975		2,975						2,975
自己株式の取得				△791	△791						△791
譲渡制限付株式報酬		21		48	69						69
株式交付信託による 自己株式の取得				—	—						—
自己株式の処分				35	35						35
株式交付信託による 自己株式の処分				—	—						—
連結範囲の変動に伴 う剰余金の増減		△0	65		64						64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2,757	416	132	3,307	△30	3,276
当期変動額合計	—	21	2,036	△707	1,350	2,757	416	132	3,307	△30	4,626
当期末残高	8,000	8,207	35,484	△6,179	45,513	9,337	746	58	10,141	3,002	58,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,907	4,325
減価償却費	361	216
のれん償却額	112	69
減損損失	683	76
資産除去債務戻入益	△34	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111	454
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	64
株式給付引当金の増減額(△は減少)	53	33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△92	△77
受取利息及び受取配当金	△946	△1,299
支払利息	103	126
投資有価証券売却損益(△は益)	△847	△2,518
投資有価証券償還損益(△は益)	△12	62
投資有価証券評価損益(△は益)	279	—
固定資産売却損益(△は益)	2	△33
固定資産除却損	—	15
投資事業組合運用損益(△は益)	△0	—
収用補償金	△88	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	2,510	△6,724
立替金の増減額(△は増加)	120	△43
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	153	△25
約定見返勘定の増減額(△は増加)	161	△710
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,536	△493
信用取引資産の増減額(△は増加)	117	△1,517
賃貸不動産の増減額(△は増加)	△1,986	△1,205
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	14
預り金の増減額(△は減少)	△3,753	12,045
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△27	△90
信用取引負債の増減額(△は減少)	△274	5,796
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△1,873	△1,525
受入保証金の増減額(△は減少)	161	539
その他	△427	△406
小計	△9,124	7,171
利息及び配当金の受取額	948	1,259
利息の支払額	△103	△132
収用補償金の受取額	88	—
法人税等の支払額	△1,314	△330
法人税等の還付額	19	479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,487	8,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△409	△2,355
定期預金の払戻による収入	460	2,296
有形固定資産の取得による支出	△241	△204
有形固定資産の除却による支出	—	△15
有形固定資産の売却による収入	38	20
無形固定資産の取得による支出	△0	△11
無形固定資産の売却による収入	△6	—
資産除去債務の履行による支出	△76	△22
投資有価証券の取得による支出	△1,822	△1,609
投資有価証券の売却による収入	2,003	3,100
投資有価証券の償還による収入	734	237
賃貸不動産の売却による収入	—	314
投資事業組合からの分配による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	△16	△101
差入保証金の回収による収入	72	92
貸付金の回収による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△263	△262
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	474	1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,650	△400
長期借入れによる収入	5,719	1,150
長期借入金の返済による支出	△3,166	△391
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△684	△791
自己株式の売却による収入	22	35
非支配株主からの払込による収入	1,021	236
非支配株主への分配金の支払額	△626	△354
配当金の支払額	△1,108	△1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,824	△1,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,932	8,868
現金及び現金同等物の期首残高	18,666	13,734
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	106
現金及び現金同等物の期末残高	13,734	22,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、579百万円及び881千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、615百万円及び935千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、各連結子会社がそれぞれ事業を展開しており、「証券事業」、「運用事業」、「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	11,511	292	947	12,751	—	12,751
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	5	32	48	△48	—
計	11,522	298	979	12,800	△48	12,751
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,733	△130	206	△2,657	△125	△2,782
セグメント資産	52,457	6,117	34,879	93,454	5,381	98,835
セグメント負債	34,942	47	8,865	43,856	948	44,804
その他の項目						
減価償却費	309	3	5	318	42	361
金融収益	463	—	—	463	0	463
金融費用	84	—	—	84	△4	80

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△125百万円には、セグメント間取引消去等36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,381百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△43,621百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,002百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額948百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△1,156百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債2,104百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	17,920	270	790	18,980	—	18,980
セグメント間の内部営業収益又は振替高	26	2	32	60	△60	—
計	17,946	272	822	19,041	△60	18,980
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,521	△214	△221	1,085	73	1,159
セグメント資産	71,677	6,142	41,263	119,083	5,035	124,119
セグメント負債	51,242	76	11,372	62,690	2,771	65,462
その他の項目						
減価償却費	176	4	5	186	30	216
金融収益	677	—	—	677	0	677
金融費用	88	—	—	88	△3	84

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額73百万円には、セグメント間取引消去等135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,035百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△43,819百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,855百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額2,771百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△136百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債2,907百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	1,350.08円	1,498.42円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△62.03円	79.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度9,234,594株、当連結会計年度10,040,729株であります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,375	2,975
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,375	2,975
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,291	37,484

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

②取得に係る事項の内容

1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

2) 取得し得る株式の総数 300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合、0.8%)

3) 株式の取得価額の総額 500百万円(上限)

4) 取得期間 2024年2月1日から2024年6月30日

5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式取得の実施内容

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得した株式の総数 33,300株

③株式の取得価額の総額 40百万円

④取得期間 2024年4月1日から2024年4月22日

⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2024年4月22日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

①取得した株式の総数 169,400株

②取得した取得価額の総額 201百万円

5. 補足情報 (2024年3月期連結決算資料)

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	前年度比
委託手数料	4,608	6,735	146.2%
株券	4,489	6,642	148.0%
債券	—	—	—
受益証券	119	93	78.1%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	40	10	25.2%
株券	38	9	23.4%
債券	2	1	59.4%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,895	2,636	139.1%
その他の受入手数料	2,426	3,842	158.3%
合計	8,971	13,224	147.4%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	前年度比
株券	4,567	6,727	147.3%
債券	2	1	56.7%
受益証券	3,169	4,275	134.9%
その他	1,232	2,220	180.2%
合計	8,971	13,224	147.4%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	前年度比
株券等	1,646	3,678	223.4%
債券・為替等	671	609	90.8%
債券等	120	203	168.4%
為替等	550	406	73.8%
合計	2,318	4,287	185.0%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2022.4.1 2022.6.30	2022.7.1 2022.9.30	2022.10.1 2022.12.31	2023.1.1 2023.3.31	2023.4.1 2023.6.30	2023.7.1 2023.9.30	2023.10.1 2023.12.31	2024.1.1 2024.3.31
営業収益								
受入手数料	2,010	2,142	2,492	2,326	2,983	3,409	2,954	3,877
委託手数料	1,060	1,080	1,226	1,240	1,680	1,685	1,423	1,945
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	31	2	5	4	1	2	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	363	416	672	443	507	740	672	716
その他の受入手数料	584	613	590	637	790	981	855	1,213
トレーディング損益	560	745	441	570	1,267	948	969	1,102
金融収益	93	116	114	137	127	181	145	223
その他の営業収益	81	195	352	369	209	149	126	304
営業収益計	2,746	3,199	3,401	3,404	4,588	4,688	4,195	5,507
金融費用	17	16	18	26	24	17	16	25
その他の営業費用	51	283	△29	158	41	203	254	204
純営業収益	2,676	2,899	3,412	3,219	4,522	4,467	3,923	5,277
販売費・一般管理費								
取引関係費	605	619	625	749	736	834	793	986
人件費	1,958	1,930	1,884	1,776	2,094	2,318	2,097	2,400
不動産関係費	350	414	359	353	350	344	333	350
事務費	517	496	539	576	569	571	618	655
減価償却費	75	107	86	93	48	49	53	64
租税公課	82	77	87	101	31	77	117	84
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	114	128	133	145	126	121	109	91
販売費・一般管理費計	3,705	3,773	3,716	3,795	3,958	4,317	4,123	4,632
営業利益又は営業損失(△)	△1,028	△874	△303	△576	564	149	△199	645
営業外収益	281	46	199	433	279	83	274	217
営業外費用	6	18	5	58	13	13	15	30
経常利益又は経常損失(△)	△753	△846	△110	△201	830	220	58	832
特別利益	259	326	156	257	156	198	203	2,006
特別損失	283	18	△265	959	15	1	13	151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△778	△539	312	△902	971	418	248	2,687
税金費用	131	26	63	274	259	246	59	877
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△909	△566	249	△1,177	711	171	189	1,810
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△8	1	△9	△22	△18	△21	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△897	△558	247	△1,168	734	190	211	1,840

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,635	1,478
関係会社短期貸付金	1,040	40
前払金	96	278
前払費用	40	46
未収入金	151	11
その他の流動資産	11	34
流動資産合計	2,975	1,889
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	127	116
器具備品（純額）	77	55
土地	50	46
有形固定資産合計	255	218
無形固定資産		
借地権	14	—
ソフトウェア	2	1
無形固定資産合計	16	1
投資その他の資産		
投資有価証券	4,239	5,556
関係会社株式	41,141	40,839
長期差入保証金	393	419
その他	26	28
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	45,796	46,839
固定資産合計	46,068	47,060
資産合計	49,044	48,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	46	69
短期借入金	1,000	1,400
未払金	49	61
未払費用	10	20
未払法人税等	33	54
役員賞与引当金	—	61
その他の流動負債	21	21
流動負債合計	1,161	1,688
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	439	714
長期預り金	5	5
固定負債合計	944	1,219
負債合計	2,105	2,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	357	379
資本剰余金合計	8,220	8,242
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	5,727	4,777
利益剰余金合計	34,930	33,980
自己株式	△5,471	△6,179
株主資本合計	45,679	44,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,258	1,997
評価・換算差額等合計	1,258	1,997
純資産合計	46,938	46,041
負債・純資産合計	49,044	48,950

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
経営指導料	811	813
関係会社貸付利息	31	0
金融収益	1	1
営業収益計	844	815
金融費用	—	—
純営業収益	844	815
販売費・一般管理費		
取引関係費	9	7
人件費	462	561
不動産関係費	180	105
事務費	94	86
減価償却費	44	33
租税公課	74	△14
その他	29	31
販売費・一般管理費計	894	811
営業利益又は営業損失(△)	△50	4
営業外収益		
不動産賃貸料	13	0
受取配当金	54	60
関係会社有価証券貸借取引収益	76	62
保険金収入	—	20
その他	12	11
営業外収益合計	156	154
営業外費用		
支払利息	12	8
自己株式取得費用	2	2
営業外費用合計	14	11
経常利益	91	147
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	199	—
資産除去債務戻入益	34	—
特別利益合計	234	2
特別損失		
投資有価証券評価損	279	—
減損損失	0	14
特別損失合計	280	14
税引前当期純利益	45	135
法人税、住民税及び事業税	60	81
法人税等調整額	△16	0
法人税等合計	44	81
当期純利益	1	53